

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
I 資産				
1 流動資産				
(1) 現金預金	手許現金 普通預金 普通預金	手元保管 群馬銀行太田中央支店 東和銀行太田支店	釣銭・両替、3/31観覧料 運転資金として 運転資金として	64,700 14,948,371 153,943
(2) その他流動資産	未収金	群馬県、石橋建設(株)他	固定型モニタリングポスト電気料、外壁工事電気水道料他	89,966
流動資産合計				15,256,980
2 固定資産				
(1) 基本財産	投資有価証券	第337回利付国債	公益目的保有財産であり、運用益を児童健全育成事業の財源として使用	45,000,000
(2) 特定資産	退職給付引当資産	定期預金 群馬銀行太田中央支店 定期預金 東和銀行太田支店	期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を積み立てている	46,317,024 10,000,000
	特定費用準備資金-児童健全育成事業積立資産	定期預金 群馬銀行太田中央支店	児童健全育成事業の財源として管理している	7,681,184
固定資産合計				108,998,208
資産合計				124,255,188
II 負債				
1 流動負債				
	未払金	(株)シムックス、(株)三精テクノロジーズ他 (株)シービーエス他	総務管理費における保守点検業務委託費等、指導事業費における消耗品費等の未払い分	8,243,447
	預り金	群馬県 太田年金事務所	3/31分スペースシアター観覧料、退職者3月分保険料	35,391
	賞与引当金	普通預金 群馬銀行太田中央支店	翌期の賞与支給見込額のうち当期に帰属する額	5,043,693
流動負債合計				13,322,531
2 固定負債				
	退職給付引当金	定期預金 群馬銀行太田中央支店 定期預金 東和銀行太田支店	期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を積み立てている	46,317,024 10,000,000
固定負債合計				56,317,024
負債合計				69,639,555
III 正味財産合計				54,615,633

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却減価法を適用しています。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理については、賃貸借処理法によっています。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額を計上しています。

②賞与引当金・・・支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	4,640,338	5,043,693	4,640,338	5,043,693

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	45,018,615	0	18,615	45,000,000
小 計	45,018,615	0	18,615	45,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	50,846,024	5,471,000	0	56,317,024
特定費用準備資金 -児童健全育成事業積立資金	5,681,184	2,000,000	0	7,681,184
小 計	56,527,208	7,471,000	18,615	63,998,208
合 計	101,545,823	7,471,000	18,615	108,998,208

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	45,000,000	(45,000,000)	—	—
小 計	45,000,000	(45,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	56,317,024	—	—	(56,317,024)
特定費用準備資金 -児童健全育成事業積立資金	7,681,184	—	(7,681,184)	—
小 計	63,998,208	—	(7,681,184)	(56,317,024)
合 計	108,998,208	(45,000,000)	(7,681,184)	(56,317,024)

6. 担保に供している資産
該当ありません。
7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
該当ありません。
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当ありません。
9. 保証債務等の偶発債務
該当ありません。
10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第337回利付国債	5 45,018,61	0 45,000,00	5 18,61
合 計	5 45,018,61	0 45,000,00	5 18,61

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当ありません。
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当ありません。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	26,385
合 計	26,385

14. 関連当事者との取引の内容
該当ありません。
15. 重要な後発事象
該当ありません。